

岐阜県農政審議会計画策定部会（第7回）開催結果

1 日 時：平成28年1月12日（火） 15時00分～17時00分

2 場 所：岐阜県水産会館2階 会議室

3 出欠状況

（出席委員）

荒井 聡	（農政審議会長）
大野 二三	（前 岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク会長）
菊本 舞	（岐阜経済大学経済学部准教授）
西村 寿文	（全国農業協同組合連合会岐阜県本部副本部長）
林 智子	（生活協同組合コープぎふ組合員理事）
前澤 重禮	（岐阜大学応用生物科学部教授）
渡邊 健彦	（岐阜県農業協同組合中央会常務理事）

以上7名

（欠席委員）

興膳 健太	（NPO法人メタセコイアの森の仲間たち代表理事）
土川 洋功	（前 岐阜県青年農業士連絡協議会会長）
中野 雅敏	（イオンリテール株式会社 東海・長野エリア政策推進チーム）
和仁 松男	（岐阜県農業参入法人連絡協議会会長）

以上4名

※50音順

（県）

農 政 部	部長、次長、農業技監
農 政 課	課長、技術総括監、笠松競馬支援室長、水産振興室長
検 査 監 督 課	課長
農産物流通課	課長
農 業 経 営 課	課長、農政部課長、担い手対策室長
農 産 園 芸 課	課長、花き振興企画監
畜 産 課	課長、畜産指導監
農 村 振 興 課	課長、鳥獣害対策室長
農 地 整 備 課	課長、技術指導監

4 議事

議題1 「ぎふ農業農村基本計画」の取組状況について

議題2 新たな「ぎふ農業農村基本計画」（案）について

5 議事要旨

別紙のとおり

別 紙

岐阜県農政審議会計画策定部会（第7回）議事要旨

1 開 会

2 議 事

【前澤部会長】

- これで最後の部会となるが、今回は、これまでの意見やパブリック・コメントなどを反映しつつ、T P Pへの対応等を位置付けた計画（案）が提示される。
- 委員の皆様には、これまでの議論に沿った計画となっているか、必要な施策が盛り込まれているかといった視点でご意見をいただきたいと考えている。

（1）「ぎふ農業・農村基本計画」の取組状況について

- 雨宮技術総括監から資料1に基づき説明。

【各委員】

- 特に意見なし

（2）新たな「ぎふ農業・農村基本計画」（案）について

- 雨宮技術総括監から資料2に基づき説明。

【西村委員】

- 食料自給率向上に向けて、県民の皆さんができる5つのアクションを実現していくためには、県民が県産農産物を手に取れる場所を作っていくことが必要である。

【西村委員】

- 営農定着と経営の安定化について、最初の5年間は新規就農者について一生懸命支援していく。その後、新規就農者は規模拡大をしていかないと一生の仕事としていけない。その部分の支援が弱いので、位置付けてもらいたい。

【雨宮技術総括監】

- 5年後以降は、通常の農業者と同じような支援をしていく。経営安定するまでの間を重点的に支援する。

【西村委員】

- 新規就農者の方は、経営資源が乏しいことが多いので、ある程度支援してあげないと規模拡大が進まない。

【菊本委員】

- 学生たちは、農業とか、農村に暮らすということがどういうことなのか、まったく認識ができていない。担い手を増やしていくためには、長期的な人材育成に取り組むことが必要であり、農業への関心や愛着を高めたり、職業観を涵養していくことが重要である。

【林委員】

- ぎふクリーン農業生産登録者や朝市・直売所出荷者を対象に、残留農薬の自主検査を具体的にどうやって進めていくのか。

【農産園芸課長】

- 直売所の協議会などが検査機関で行う残留農薬の検査費用を補助している。

【西村委員】

- J Aの直売所については、全農とJ Aと生産者で1／3ずつ負担して、年に何点か、生産者を変えながら検査を実施している。

【若宮部長】

- 組織が自主検査を行う際に、ぎふクリーン農業研究センターで行う検査費を補助していく。

【渡邊委員】

- 売れるブランドづくりや、食の魅力の発信について、メディアを使った発信を想定しているのか。テレビとか新聞、ラジオとか県民全体に浸透させる方法を考えているのか。

【農産物流通課長】

- 食資源については、ホームページはもちろん、SNSを活用しながら情報発信していく。郷土料理などの食文化を再評価して、発信していきたいと考えている。
- 品目別にどのようにメディアを活用するかまでは検討していない。

【渡邊委員】

- J Aグループの反省として、イベントでは効果が限定的で、多くの人に知ってもらうにはTVが有効だと考えている。費用もかかるので、県と連携してやっていきたい。

【農産物流通課長】

- ネットの動画などは訴求効果が多いので、6次産業化商品をPRに活用できると考えている。農産物については、実際に食べてもらい、納得してもらい、地道な取り組みも必要と考えている。

【雨宮技術総括監】

- メディアの活用については具体的な手段を記載していないが、予算とも相談しながら、効果の高い手段を検討していきたい。

【西村委員】

- 水田農業の競争力強化について、水田面積2.5万haを維持する目標としているが、平成30年度の米の生産調整廃止について不安が広がっている中で、主食用米と飼料用米のバランスをどうしていくのかよく考えないといけない。

【雨宮技術総括監】

- 農産園芸課が水田フル活用ビジョンを作成している。関係機関の意見を聞きながら具体的なデザインを進めていきたい。

【農産園芸課長】

- 飼料用米については、基本計画に4,000haを目標として設定している。

【前澤部会長】

- 県の計画とJ Aの計画については、整合は取れているのか。

【渡邊委員】

- 米・麦、園芸など担当間で情報交換を行っている。具体的な手法が決まっていない部分もあり、今後検討が必要。

【前澤部会長】

- T P Pについては、影響は限定的として、輸出など前向きの施策を位置付けているが、J Aグループの考え方は違うのではないかと考えている。

【渡邊委員】

- 国が出している試算とは別に、各県で出すような動きもあるが、違う数字を出すとそれが独り歩きするので、試算を控えているところ。ただ、影響は限定的とは言えないのではないかと考えている。

【雨宮技術総括監】

- 国の対策が実施されるという前提で、T P Pの影響は限定的と考えている。

【前澤部会長】

- 卸売市場の経営体質強化については、中央卸売市場を載せる必要はないか。

【農産物流通課長】

- 中央卸売市場は、国の所管である。県としては、中央と地方の機能の役割分担、全体のバランスを見ながら、国の方針を踏まえて、5か年計画を策定していく。

【渡邊委員】

- 飛騨牛の全頭検査はいつまでやる必要があるのか。

【畜産課長】

- 放射性物質の全頭検査については、J Aや生産者団体とも調整しながら、国全体の情勢の中で、流通側からも要望されているため、当面、続けていく見込み。

【林委員】

- 鳥獣被害対策実施集落が34%に留まっている要因と、100%に引き上げるための対策はどのように考えているか。

【鳥獣害対策室長】

- 現在対策をしていない集落は1,196集落。そこに対して意識付けし、対策について話し合いを促進する。その後、すべての被害集落で何らかの対策に踏み出してもらう。

【雨宮技術総括監】

- 鳥獣被害対策専門指導員を各地域の農林事務所において、集落に入り込んで、対策実施を促している。

【前澤部会長】

- 現計画同様、T P Pや自給率など用語説明の記載について検討して欲しい。

【荒井会長】

- 県産農産物の競争力強化には安全性が重要となってくる。栽培指導、記帳を徹底してもらい、県産農産物の安全性を地元の消費者にP Rしていくことが大事である。
- 農業・農村の課題解決には、他部局との連携が必要である。特に中山間地域について、農業だけでなく、担い手、生活基盤の維持について連携が求められる。
- 目標指標について、農業産出額1,350億円は高い目標である。産出額を上げるためには、県産農産物を高く評価してもらって、生産者の努力に見合う価格形成が必要である。

【前澤部会長】

- 今回が最後の計画策定部会ということで、約1年の審議に感謝する。
- 来週の審議会には、意見を反映した計画（案）を提出したいので、計画案の修正等については一任願う。
- 県においては、着実に計画の策定及び実行を進めて欲しい。

3 農政部長閉会あいさつ

- 1年間の審議を経て、ここまできたことに感謝申し上げる。
- 計画策定は、職員が農業・農村の現状や課題と対策を考え、関係団体や委員の皆さんの声を聞きながら再考する、そのプロセスを経て、県の農政の発展に繋がるものである。

- 次は成案となった計画を具体的に実行していかなければならない。常に職員が手元において使っていくことで、皆さんの議論にお応えしていくことにつながると考えている。